

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

拠点は1ヶ所で、サービス区分は以下の通り

法人区分

長期入所区分

短期入所区分

通所区分

予防通所区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	377,041,548		13,146,924	363,894,624
建物附属設備（基本）	42,008,474	10,434,600	10,223,318	42,219,756
合 計	419,050,022	10,434,600	23,370,242	406,114,380

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の積立、取崩

国庫補助金等特別積立金の当期積立額 935,000円

国庫補助金等特別積立金の取崩し額 836,905円

8. 担保に供している資産

基本財産 建 物並びに建物附属設備

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建 物（基本）	561,025,266	197,130,642	363,894,624
建物附属設備（基本）	297,122,084	254,902,328	42,219,756
小 計	858,147,350	452,032,970	406,114,380
その他の固定資産			
建 物	532,281	34,443	497,838
建物附属設備	1,026,000	412,452	613,548
構 築 物	15,880,771	12,078,570	3,802,201
車輛運搬具	570,000	569,999	1
器具及び備品	38,311,408	28,812,887	9,498,521
リース資産	18,333,984	7,740,760	10,593,224
長期前払費用	4,818,340	2,263,452	2,554,888
投資有価証券	10,000	0	10,000
小 計	79,482,784	51,912,563	27,570,221
合 計	937,630,134	503,945,533	433,684,601

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,134,579	0	64,134,579
未収金	5,264,068	0	5,264,068
合計	69,398,647	0	69,398,647

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし